

(別紙1)

工 事 技 術 調 査 調 書

所 属 名			契約形態	
予算主務課			主任監督員職・氏名	
工 事 名				
工事場所			現場監督員職・氏名	
入札方法				
予定価格			入札参加業者数	
契約金額			契約日	
最終契約額			請負率	
工期(当初)			変更率	
請負者	名 称		監理技術者資格	
	代表者		現場代理人資格	
照査結果			工事保険加入	
委託設計 先業務	名 称			
	代表者			
施工採択理由 (具体的に) 及び設計方針		(事業の必要性、効果等を記入してください 箇条書き程度で可)		
コスト縮減への 取組内容				

工事概要	(工種、計上寸法、延長距離、箇所数、工法の概略など記載)
その他	
監査(調査) 当日の説明者 所属・職・氏名	

- (1) 変更契約がある場合は、「別紙1の2」に記入してください。
- (2) 理由・内容が長文になる場合は、別途添付も可。

(別紙1の2)

変更契約 第1回	契約金額		変更の内容	
	契約日			
	工 期			
変更契約 第2回	契約金額		変更の内容	
	契約日			
	工 期			
変更契約 第3回	契約金額		変更の内容	
	契約日			
	工 期			
変更契約 第4回	契約金額		変更の内容	
	契約日			
	工 期			

(1) 変更契約が4回以上になる場合は、下に追加してください。

(別紙2)

年 月 日

工 事 技 術 調 査 結 果 報 告 書

沖縄県知事

玉城 康裕 様

所在地

法人名

代表者名

年 月 日から 年 月 日に実施しました工事技術調査の結果について、委託契約書第 条第 項の規定により下記のとおり提出します。

記

- | | |
|-----------|-----------------|
| 1 実地調査従事者 | 技術士 名 |
| 2 調査対象機関 | (調査対象機関を記載すること) |
| 3 調査対象工事 | 別紙のとおり |
| 4 調査の結果 | 別紙のとおり |

(別紙 3)

工事技術調査結果報告書作成要領

令和 7 年度工事技術調査業務委託に係る調査結果報告書は、当該契約書及び仕様書のほか、この作成要領に基づき作成し、甲の指示する日時までに提出するものとする。

- 1 工事技術調査結果報告書の鑑文は別紙 2 の様式とする。
- 2 表紙のページには、調査実施日、調査場所、調査立合者、調査対象工事など必要事項を記載するものとする。また、設計業務委託についても工事に準じて作成すること。
- 3 本文の記載について
 - ① 調査の範囲及び方法を記載する。
 - ② 調査対象工事及び工事内容説明者を記載する。
 - ③ 工事概要について、工事場所、工事に至った背景と工事内容等を記載する。
(記載例参照)
 - ④ 工事技術調査の(技術士の)所見
調査にあたっての総括的所見は具体的項目をもって記載する。
 - ⑤ 工事着手前における技術調査事項を記載する。
調査、工法選定、設計及び積算単価の適否などについて所見を記載する。
 - ⑥ 工事着手後における技術的事項を記載する。
施工管理、工程管理、品質管理、工事監理、安全管理など現場の施工体制等について必要に応じて記載する。
 - ⑦ その他必要に応じて付加価値を向上させる提案等があれば記載する。
 - ⑧ 各対象工事について、現地確認を行った箇所又は問題があった箇所については、
現況写真等を報告書に挿入する。
 - ⑨ 工事技術調査報告書については、1 工事箇所当たり 5 ～ 8 ページ程度にまとめる。

(別紙 4)

【表紙】 ※監査対象機関ごとに作成する。

令和 7 年度 沖縄県工事技術調査結果報告書 令和 7 年〇月〇日 公益社団法人 大阪技術振興協会 〇〇 〇〇 (建設・総合技術監理)	
調査実施日	:
調査場所	:
調査立合者	:
調査対象工事	
1	
2	
3	
4	
5	

【本文 1】

I 調査の範囲及び方法

工事技術調査は、技術的観点からの調査を主眼としているため、前回監査基準日以降、今回の調査実施日までの間に竣工した工事の中から、○件について抽出し、設計図書等の審査及び現場での実地調査を実施するとともに関係職員の説明を受けて行った。

II 調査対象工事

1. ○○第○号 道路災害復旧工事（○○線）

(1) 工事内容説明者 ○○課 課長 ○○ ○○
 ○○課 係長 ○○ ○○
 ○○課 主任 ○○ ○○

[記載例]

(2) 工事概要

1) 工事場所 沖縄県○○市△△

2) 背景と工事内容

工事を行った原因理由等及び工事該当等を簡潔に記載すること

令和4年7月19日梅雨前線により、当該地の土羽法面崩壊が発生したため、国庫負担を利用して、その緊急対策工事を実施した。

その工事の主たる概要は以下のとおりである。

復旧延長 L = 35m 復旧復員 = 7.9m

籠工 L = 360m 芝生工 1630 m² 排水工 92m

3) 工事請負会社 ○△株式会社

4) 設計業務委託 □□環境技術株式会社

5) 工事監理 直営

6) 当初工期 令和 年 月 日～ 令和 年 月 日

変更工期 令和 年 月 日～ 令和 年 月 日

7) 事業費

設計額 変更設計額

請負額 変更請負額

予定価格

落札率 %

8) 工事進捗率 100%（令和 年 月 日現在）

(3) 工事技術調査の所見

当工事の計画・調査・設計・積算・施工管理・試験検査・監理監督等の各段階における技術的事項について調査した結果・・・・・・・・・・であった。

(4) 工事着手前における技術調査事項

工事着手前における事項（調査結果における対応策を記載する。）

[記載例]

① 調査及び設計について

まず崩壊した斜面幅約30mについて確認していた。それによると・・・・・・は垂直方向にずれが生じていると推定される。

集中豪雨により、・・・・・・にそって崩壊したと推定される。今後の地下水位上昇抑制装置が、最有効手段と考えられるので・・・・・・工法について比較検討していた。（選定した工法は最も適切なものであった。）

（設計コンサルに委託している内容等の是非についてコメント）

② 単価及び積算

歩掛及び単価の基本は主として以下の基準、指針に数量算出は・・・・・・要領に準じており・・・・・・であった。

また、それらにないものは、他の基準、類似工事の値を使用するか、3者見積りものの・・・・・・値を採用し、低減値を乗じたものとなっていた。

設計書の照査については・・・・・・となっていた。

工事で発生するアスファルト塊の中間処理施設の受入態勢把握が不十分であったため、当初計画より〇〇km遠い施設への変更が生じている。

事前調査を行っていれば変更の必要がなかった。

③ 積算について

山止工事に仕様する仮設鋼材運搬費の積算で、購入することとしている仮鋼材について運搬費を計上している。しかしながら、仮設鋼材の購入は現場渡し価格となっていることから運搬費は不要である。このため、積算額約〇が過大なものとなっている。

・
・
・

（以下必要に応じて項目を増やす）

(5) 工事着手後における技術調査事項（調査結果における対応策を記載する。）

[記載例]

① 施工管理

仮舗装工で、設計では改良部分〇〇㎡の仮舗装を行うこととしているが、施工においては、そのうち〇〇㎡の仮舗装を行わず、代替として板材による仮路を設置している。また、それを確認できる工事記録写真等の施工関係図書整備されていなかった。

② 工程管理

〇〇〇・・・・・・・・〇〇〇

③ 品質管理

〇〇〇・・・・・・・・〇〇〇

④ 工事監理

〇〇〇・・・・・・・・〇〇〇

⑤ 安全管理

高さが2 m以上で作業床を設けていない箇所で作業を行っているにもかかわらず、転落防止の対策を講じていなかった。「労働安全規則」を遵守し、不慮の事故を防止するよう請負者を指導する必要があった。

(以下必要に応じて項目を増やす)

(6) 付加価値を向上させる提案

① 〇〇について

(以下必要に応じて項目を増やす)

(7) 現地写真

各対象工事について、現地確認を行った箇所については全景写真を1～2枚程度報告書に挿入すること。

2. 〇〇第〇号 道路改良工事（〇〇線）

・
・

(以下前記の例により作成)